

高等学校における キャリア教育を考える



早稲田大学 大学院
教授

三村隆男

「平成26年学校基本調査」では、中学校から高校への進学率は98・4%であり、高校卒業後の進路は大学53・8%、専修学校(専門課程)17・0%、就職17・5%となっている。高校におけるキャリア教育の現在を客観的に知るため、キャリア教育(一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育成することを通して、キャリア発達を促す教育)が高校でどう機能しているか見ていく。

2013年3月「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第一次報告」(文部科学省)では、高校での現状を①キャリア教育の全体計画は7割、年間指導計画は8割の学校で作成、②ほぼ全ての学校にキャリア教育の担当者が配置され、在任期間は2〜3年目(43・0%)が最も多いとし、課題として③キャリア教育に関する校内研修に「参加したことがない」担当が約5割で、教育活動全体を通じた系統的なキャリア教育の実践のため、研修などを通じた担任の理解を深めることが挙げられた。これは、キャリア教育は教育課程や制度において拡大しているが、具体的に展開する担任を中心とした教師の知識や実践力に課題があると捉えることができる。

国民的教育機関となった高校である

が、その過半数が進む大学のキャリア教育について考える。2010年2月改正された大学設置基準は、大学に社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培う適切な体制を整えることを求めた。多くの大学でキャリア教育をカリキュラムに導入した。当初、卒業学年を中心に就職対策の傾向があったが、次第に履修年次を拡大し、4年間にわたるキャリア形成にかかわる内容に変容していった。24年間、高校で進路学習を推進してきた筆者であるが、この内容がこれまで高校で行ってきたキャリア教育と酷似していることに驚きを覚えた。と同時に、高校におけるキャリア教育が大学に先送りされている事実に愕然とした。

キャリア教育の導入で、小学校を包含した12年間の社会的・職業的自立に向けた取組みが基本になったことである。つまり、小学校、中学校のキャリア教育を引き継ぐことで高校キャリア教育が機能し、本来の姿を取り戻すことになるのである。

高校の教え子は今や50歳台である。彼らが高校を卒業する頃、フリーアルバイターという言葉が登場した。高校や大学を卒業して一律に就職することが常態化していた当時、敢えて、安定の道を選ばず独自の進路に進むためア

ルバイトに身を投じる若者の呼称として使われた。その後、この言葉はフリーターとなり、もつ意味も大きく変化した。こうした時代の変化の中を生きながらが現在の高校生の親となり、教師となり、社会を支えている。高校生を取り巻くこうしたマクロな環境を視野に入れてこそキャリア教育が機能するのではないだろうか。

また、格差社会の中で子どもたちの家庭の貧困化が進み、生活保護費の受給のためアルバイトも十分にできない高校生がいる時代である。「社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる『能力』や『態度』を育成する」キャリア教育であるが、「能力」である「生きる力」と同時に「態度」である「生き方」を教育することも重要であろう。

さらに、高校のキャリア教育を考えるうえで卒業者のみを対象とすべきでないことは自明である。「平成25年度『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』によると、平成25年度の中途退学数は59,923人(全体の1・7%)である。さまざまな事由による中途退学であるが、こうした存在に対する社会的・職業的自立に配慮できて初めて高校のキャリア教育はオールラウンドに機能することになるのであろう。